

第五次長期総合計画における人口フレームについて

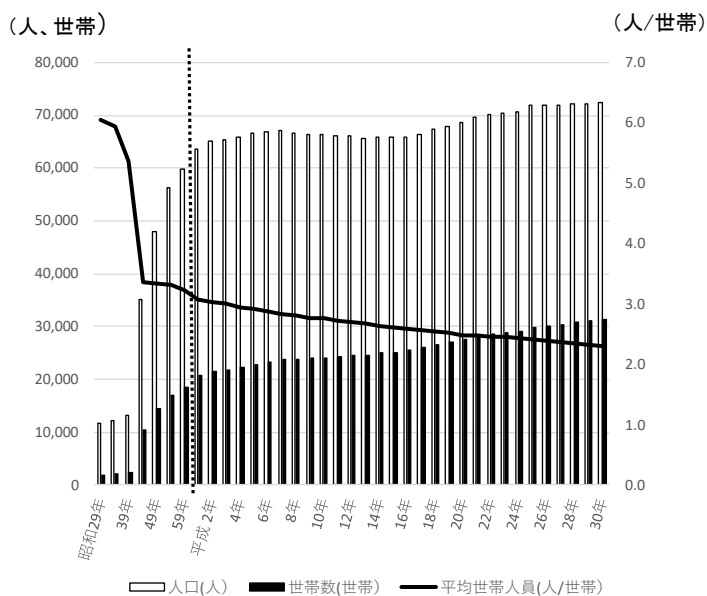
1 武蔵村山市の現状

(1) 総人口の推移

本市の人口は、昭和 39 年頃までは 1 万人台前半で推移していたが、昭和 40 年から 45 年にかけての都営村山団地の建設等により急増し、平成 7 年に一度ピークを迎えた。以降、平成 13 年頃を底として減少傾向を示した後、翌年以降は増加に転じている。

■人口及び世帯数の推移

年次	人口 (人)	世帯数 (世帯)	平均 世帯人員 (人/世帯)
昭和 29 年	11,786	1,948	6.05
34 年	12,126	2,039	5.95
39 年	13,189	2,455	5.37
44 年	35,201	10,468	3.36
49 年	47,951	14,379	3.33
54 年	56,389	17,053	3.31
59 年	59,781	18,534	3.23
平成元年	63,532	20,643	3.08
2 年	65,011	21,425	3.03
3 年	65,409	21,807	3.00
4 年	65,837	22,312	2.95
5 年	66,554	22,834	2.91
6 年	66,885	23,318	2.87
7 年	67,153	23,737	2.83
8 年	66,614	23,802	2.80
9 年	66,314	23,954	2.77
10 年	66,310	24,091	2.75
11 年	66,061	24,267	2.72
12 年	66,026	24,471	2.70
13 年	65,532	24,490	2.68
14 年	65,742	24,925	2.64
15 年	65,756	25,110	2.62
16 年	65,811	25,412	2.59
17 年	66,387	25,945	2.56
18 年	67,343	26,589	2.53
19 年	67,855	27,027	2.51
20 年	68,728	27,638	2.49
21 年	69,559	28,122	2.47
22 年	70,150	28,452	2.47
23 年	70,423	28,740	2.45
24 年	70,740	29,092	2.43
25 年	71,975	29,761	2.42
26 年	71,991	30,086	2.39
27 年	71,984	30,354	2.37
28 年	72,165	30,719	2.35
29 年	72,275	31,084	2.33
30 年	72,510	31,445	2.31



※住民基本台帳法改正及び外国人登録法廃止に伴い、平成 24 年 7 月 9 日以降は外国人を含めた数となる。

出典：住民基本台帳による人口及び世帯
(各年 4 月 1 日現在)

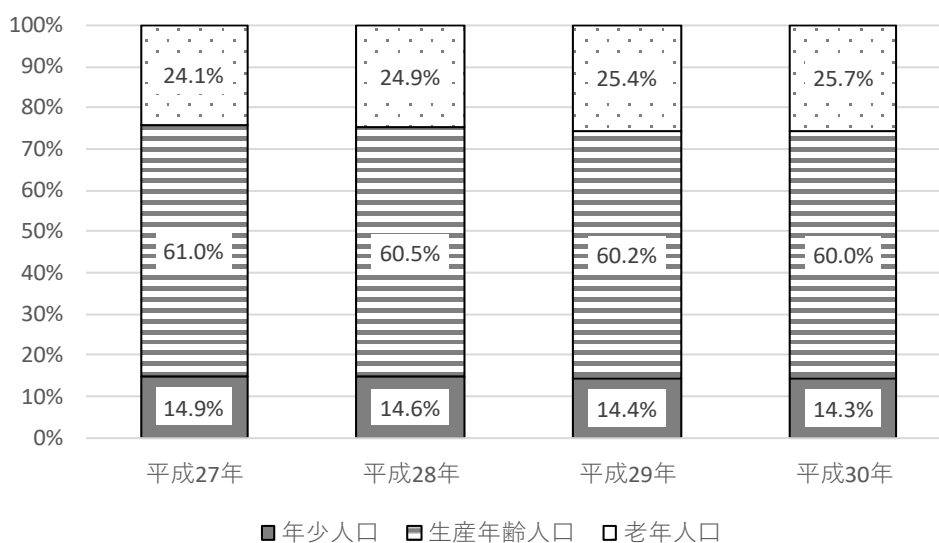
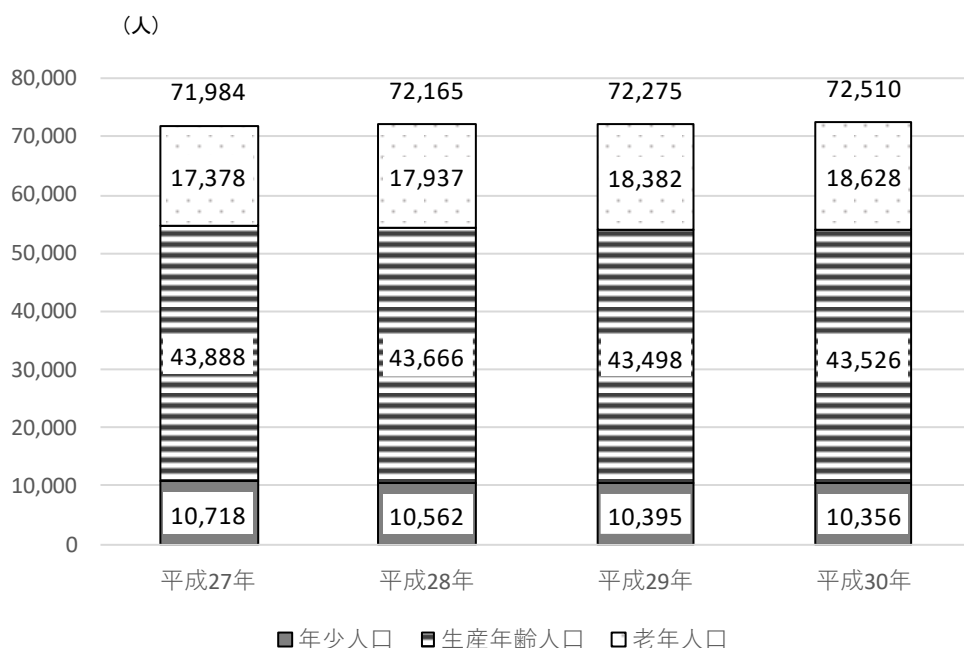
(2) 年齢三区分の人口推移

65歳以上の人口（老年人口）が増加している一方で、0～14歳の人口（年少人口）は減少傾向を示している。また、15～64歳の人口（生産年齢人口）についても緩やかに減少しつつあり、人口の少子高齢化が進展している。

■ 年齢三区分別人口の推移

年次	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口
平成27年	71,984	10,718	43,888	17,378
28年	72,165	10,562	43,666	17,937
29年	72,275	10,395	43,498	18,382
30年	72,510	10,356	43,526	18,628

※年少人口：0歳～14歳
 生産年齢人口：15歳～64歳
 老年人口：65歳以上



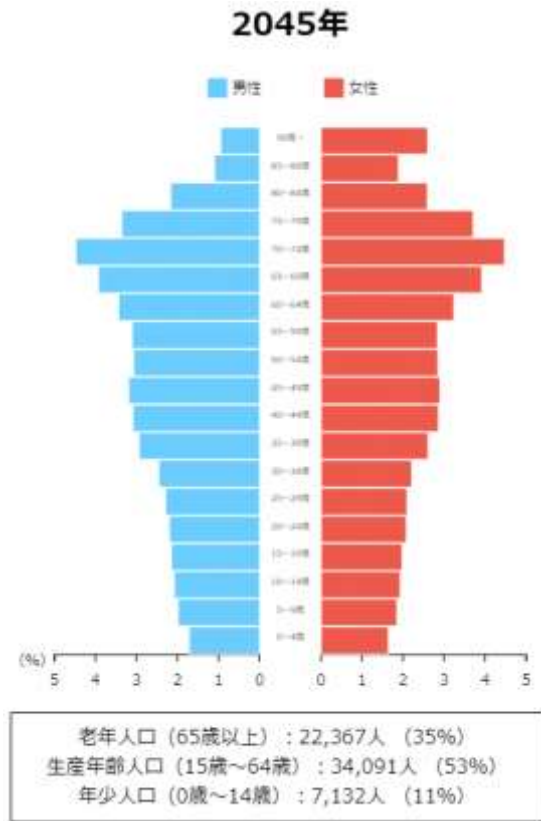
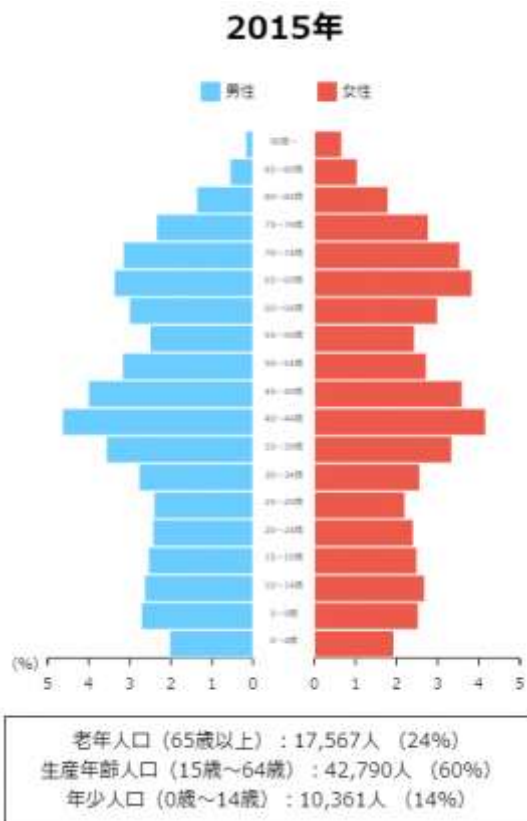
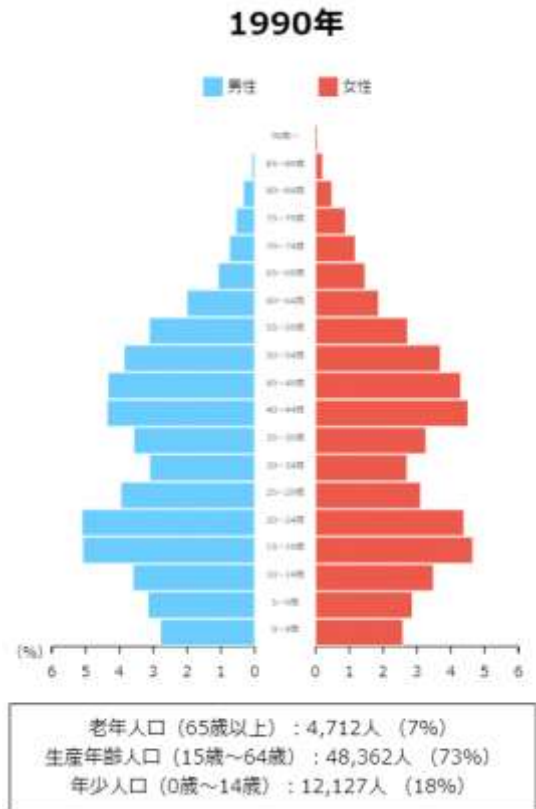
出典：住民基本台帳（各年4月1日現在）

本市の年齢5歳別人口構成を時系列で比較すると、いわゆる団塊世代が生産年齢人口から老年人口に移動したことにより1990年と2015年との比較において、総人口に占める老年人口の割合は7%から24%へと上昇した。

今後の高齢化率については、団塊世代と団塊ジュニア世代との間に「くぼみ」が見られることから、いったん鈍化ないし低下した後、団塊ジュニア世代が生産年齢人口から老年人口に移動する2045年には、2015年の24%から35%へと更に上昇することが見込まれる。

一方で、年少人口は1990年の12,127人から2045年には7,132人へ、生産年齢人口も48,362人から34,091人へと、それぞれ大幅に減少することが見込まれる。

■人口ピラミッド



出典:総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
(グラフは内閣府地域経済分析システム(RESAS)より)

(3) 地区別人口の推移

市内を5地区に分けての人口推移を見ると、C地区（三ツ藤・残堀・伊奈平・横田基地内）及びD地区（榎・学園・大南）においては、いずれも微増傾向を示している。また、A地区（本町・中央・中藤・神明）及びB地区（三ツ木・岸・中原）においては、ほぼ横ばいで推移している。

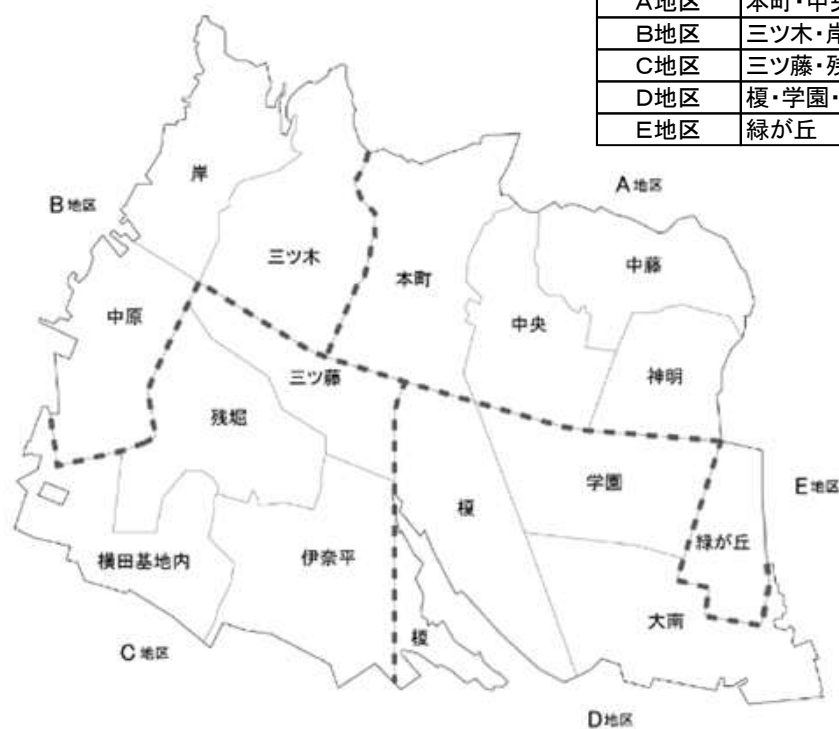
一方で、E地区（緑が丘）においては、地区内の全域を占める都営村山団地の建替事業が進行していることから、人口が約7%減少している。

■地区別年齢三区分別人口の推移（各年4月1日現在）

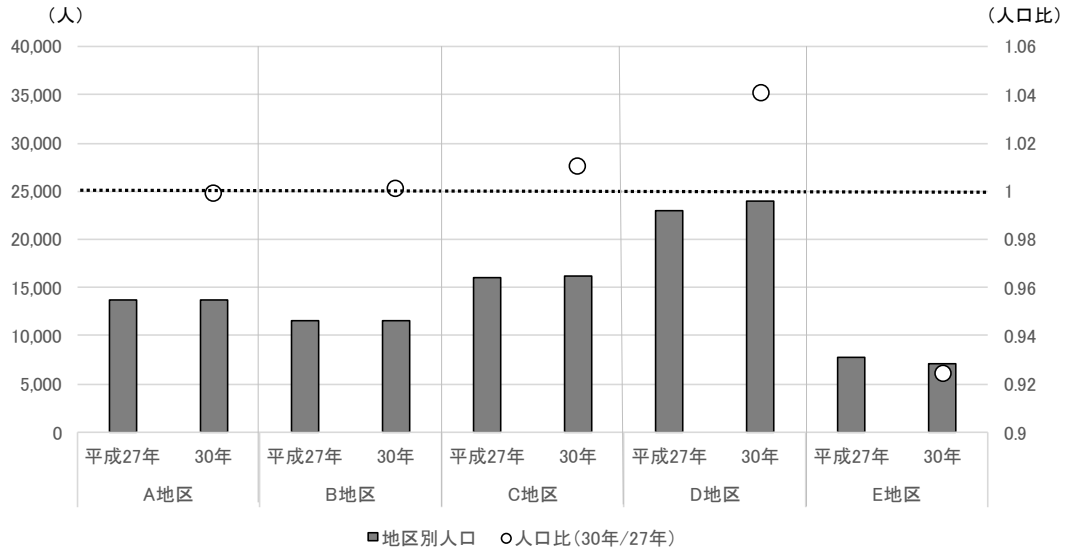
地区	年次	地区別人口		年少人口	生産年齢人口	老年人口	高齢化率	
		人口	人口比(30年/27年)				高齢化率	高齢化率比(30年/27年)
A地区	平成27年	13,707	0.999	2,066	8,562	3,079	22.5%	1.078
	平成30年	13,693		1,943	8,435	3,315	24.2%	
B地区	平成27年	11,620	1.001	1,948	7,425	2,247	19.3%	1.108
	平成30年	11,633		1,776	7,365	2,492	21.4%	
C地区	平成27年	16,026	1.010	2,576	9,970	3,480	21.7%	1.082
	平成30年	16,193		2,554	9,836	3,803	23.5%	
D地区	平成27年	22,958	1.041	3,479	14,616	4,863	21.2%	1.062
	平成30年	23,900		3,546	14,977	5,377	22.5%	
E地区	平成27年	7,673	0.924	649	3,315	3,709	48.3%	1.062
	平成30年	7,091		537	2,913	3,641	51.3%	

■地区区分

区分	町名
A地区	本町・中央・中藤・神明
B地区	三ツ木・岸・中原
C地区	三ツ藤・残堀・伊奈平・横田基地内
D地区	榎・学園・大南
E地区	緑が丘



■ 地区別人口の推移

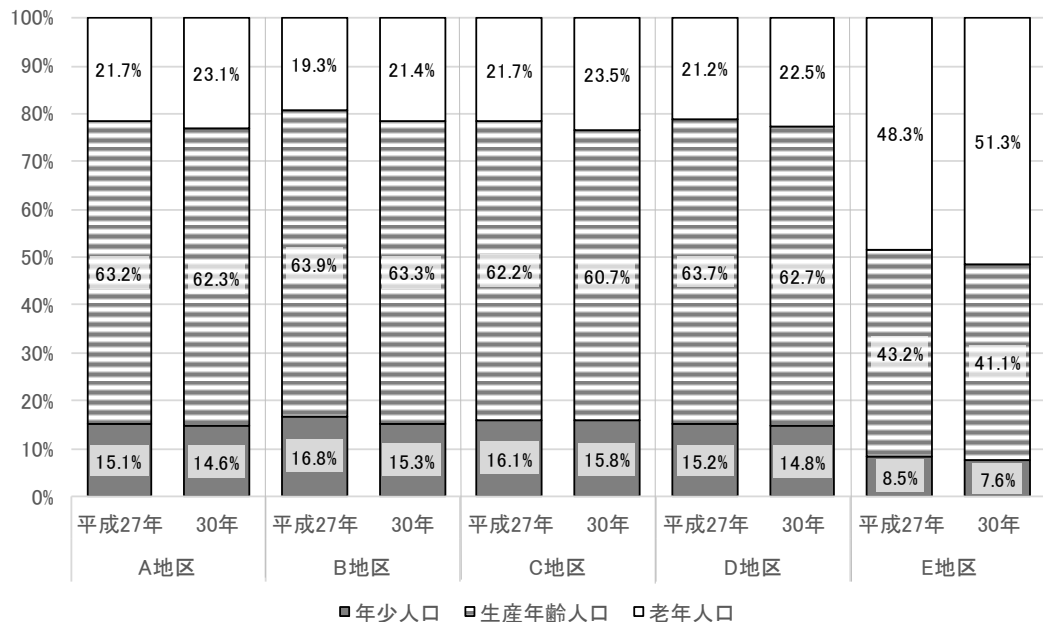


出典：市「年齢別人口表」EUCデータ※(平成27年4月1日現在、平成30年4月1日現在)

※住民基本台帳による世帯と人口

市内5地区の年齢三区分別人口割合の推移を見ると、A～Dの各地区における高齢化率については、いずれもおおむね20%代前半で横ばいからやや上昇傾向を示している。E地区における高齢化率については約50%と他の地区よりも高い傾向を示している。

■ 地区別年齢三区分別人口割合の推移



出典：市「年齢別人口表」EUCデータ(同上)

2 人口変動の要因について

(1)人口動態の状況

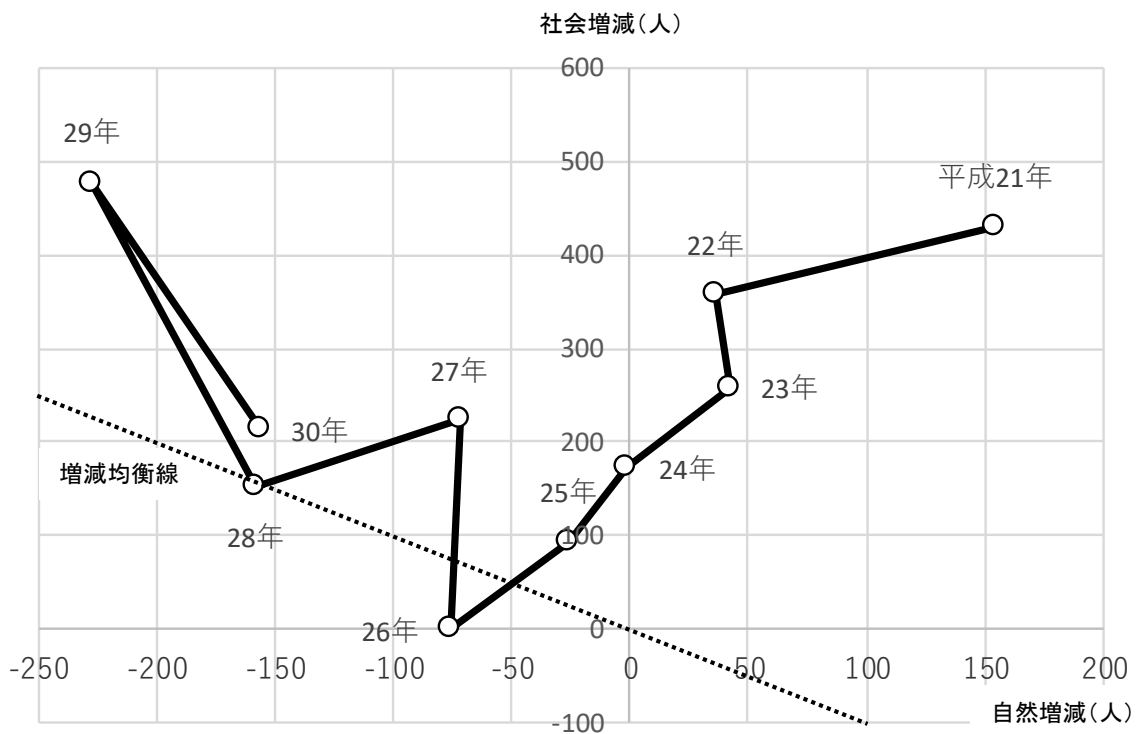
自然動態について見ると、平成 24 年以降、死亡者数が出生者数を上回るようになり、自然減の状態になっている。また、年を追って減少幅が大きくなっている。

社会動態について見ると、年により多少の増減はあるものの、おおむね転入超過の状況で推移している。

■人口動態の推移

(人)

	自然動態			社会動態			人口増減
	出生	死亡	自然増減	転入	転出	社会増減	
平成 21 年	652	498	154	3,299	2,869	430	584
22 年	593	557	36	3,426	3,068	358	394
23 年	592	550	42	3,050	2,791	259	301
24 年	563	564	-1	3,157	2,985	172	171
25 年	554	580	-26	3,156	3,062	94	68
26 年	523	599	-76	3,096	3,097	-1	-77
27 年	549	621	-72	3,378	3,155	223	151
28 年	497	655	-158	3,390	3,237	153	-5
29 年	494	721	-227	3,677	3,199	478	251
30 年	551	707	-156	3,237	3,024	213	57



出典:住民基本台帳

(2) 出生者数・死亡者数の推移

出生者数について見ると、平成 11 年の 612 人から平成 30 年の 551 人へと減少している。

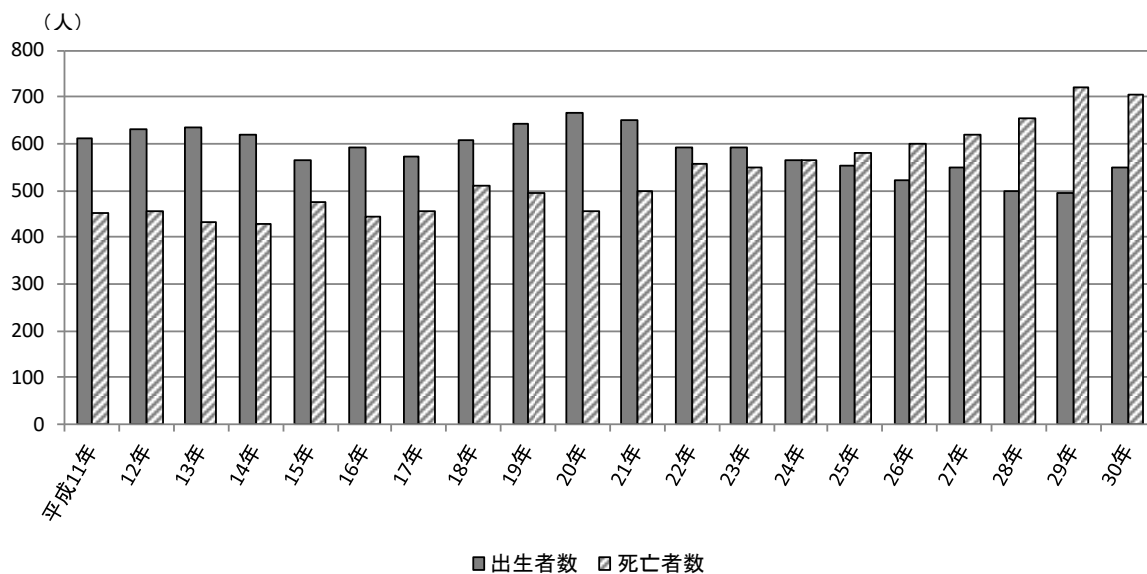
一方、死亡者数について見ると、平成 11 年の 450 人から平成 29 年には 721 人に増加し、平成 30 年は 707 人となっている。

このことから、前述の通り、平成 24 年以降、人口は自然減の状況となっている。

■自然動態の推移

(人)

	出生者数	死亡者数	差引
平成 11 年	612	450	162
12 年	630	456	174
13 年	637	433	204
14 年	620	429	191
15 年	566	476	90
16 年	594	443	151
17 年	574	457	117
18 年	606	512	94
19 年	641	494	147
20 年	666	455	211
21 年	652	498	154
22 年	593	557	36
23 年	592	550	42
24 年	563	564	△ 1
25 年	554	580	△ 26
26 年	523	599	△ 76
27 年	549	621	△ 72
28 年	497	655	△ 158
29 年	494	721	△ 227
30 年	551	707	△ 156



出典:住民基本台帳

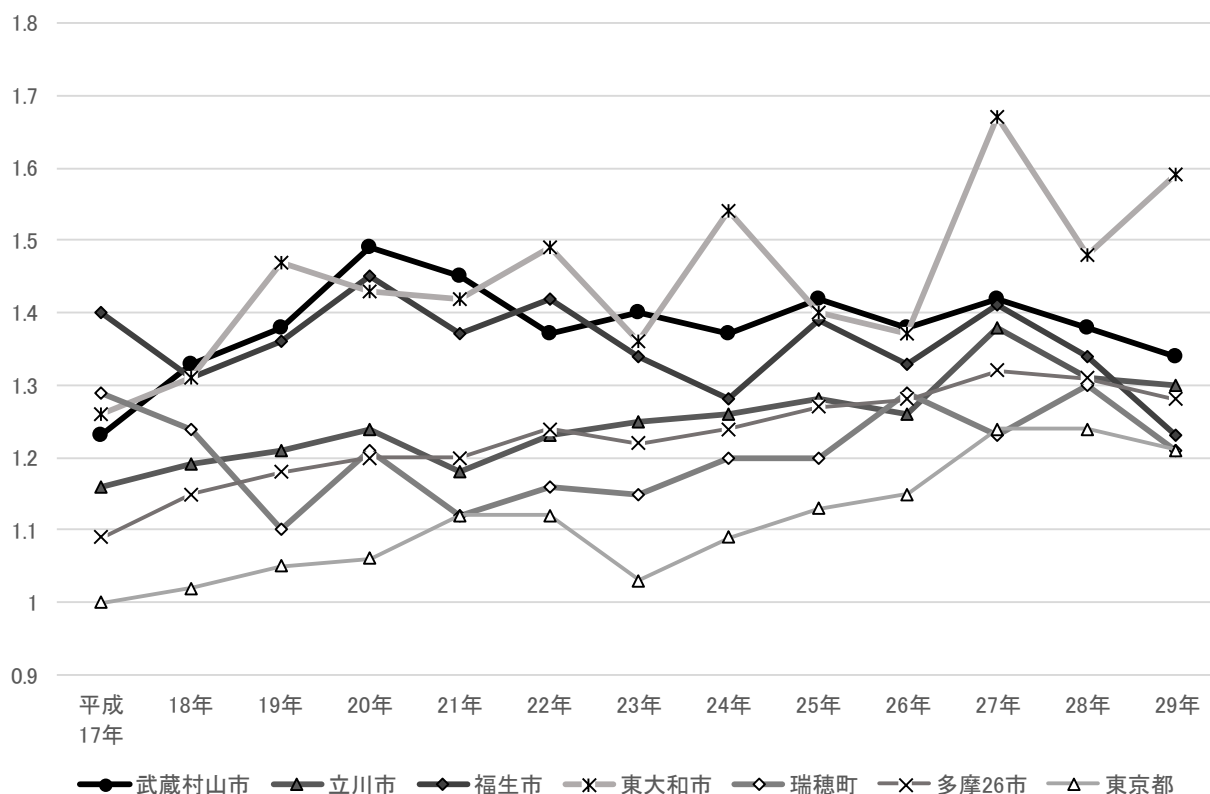
(3) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率については、平成 17 年の 1.23 から平成 29 年の 1.34 へと、年により多少の差はあるものの横ばいから緩やかに上昇傾向を示している。

この数値は、多摩 26 市平均及び東京都平均を上回っているが、近年、東大和市を除き差が縮まっている。

■ 合計特殊出生率の推移

	平成 17 年	18 年	19 年	20 年	21 年	22 年	23 年	24 年	25 年	26 年	27 年	28 年	29 年
武蔵村山市	1.23	1.33	1.38	1.49	1.45	1.37	1.40	1.37	1.42	1.38	1.42	1.38	1.34
立川市	1.16	1.19	1.21	1.24	1.18	1.23	1.25	1.26	1.28	1.26	1.38	1.31	1.30
福生市	1.40	1.31	1.36	1.45	1.37	1.42	1.34	1.28	1.39	1.33	1.41	1.34	1.23
東大和市	1.26	1.31	1.47	1.43	1.42	1.49	1.36	1.54	1.40	1.37	1.67	1.48	1.59
瑞穂町	1.29	1.24	1.10	1.21	1.12	1.16	1.15	1.20	1.20	1.29	1.23	1.30	1.21
多摩 26 市	1.09	1.15	1.18	1.20	1.20	1.24	1.22	1.24	1.27	1.28	1.32	1.31	1.28
東京都	1.00	1.02	1.05	1.06	1.12	1.12	1.03	1.09	1.13	1.15	1.24	1.24	1.21



出典：東京都人口動態統計

(4) 転入者数・転出者数の推移

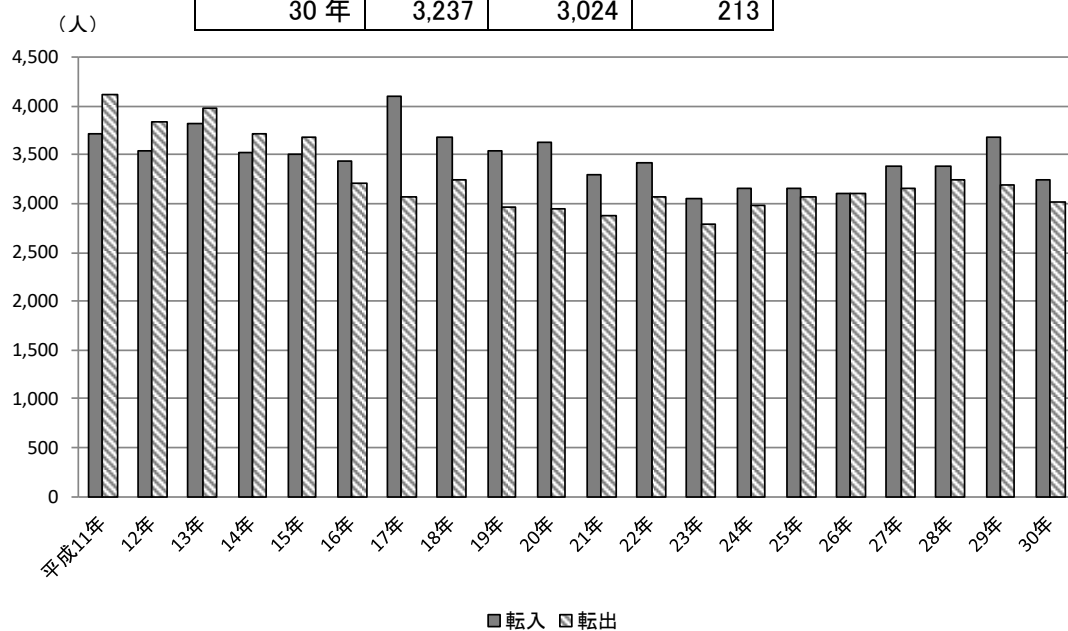
平成 30 年における転入者、転出者ともに、人数は平成 11 年と比べて減少している。

差引増減について見ると、平成 16 年以降は増加に転じ、平成 26 年を除き社会増の状況が続いている。

転入元・転出先としては、立川市との流動が顕著であり、東大和市、昭島市と続く。転入超過としては東大和市や立川市が多く、転出超過としては瑞穂町や八王子市が多い。

■社会動態の状況 (人)

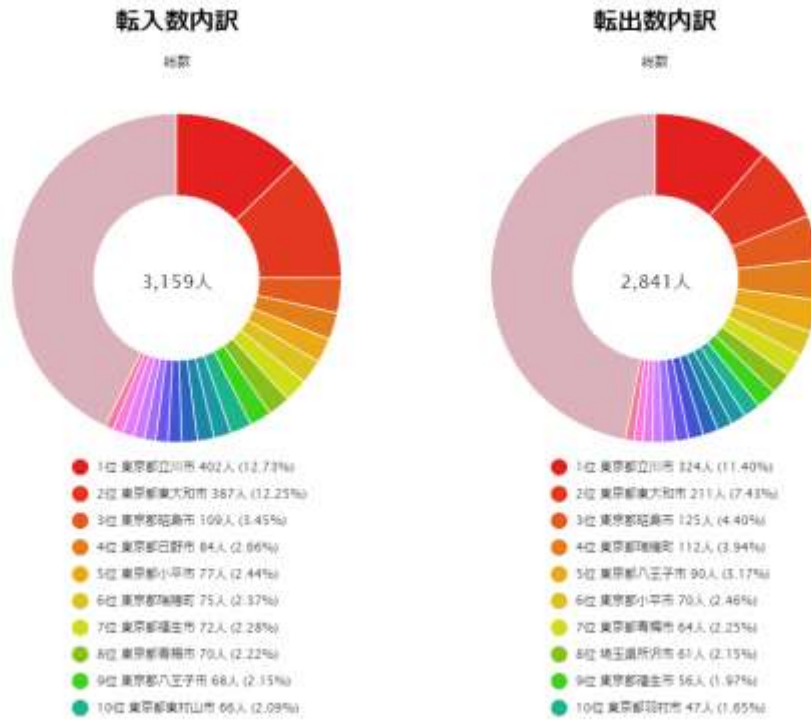
	転入	転出	差引
平成 11 年	3,713	4,119	△ 406
12 年	3,548	3,842	△ 294
13 年	3,829	3,971	△ 142
14 年	3,522	3,708	△ 186
15 年	3,505	3,688	△ 183
16 年	3,437	3,207	230
17 年	4,095	3,075	1,020
18 年	3,673	3,244	429
19 年	3,535	2,966	569
20 年	3,630	2,952	678
21 年	3,299	2,869	430
22 年	3,426	3,068	358
23 年	3,050	2,791	259
24 年	3,157	2,985	172
25 年	3,156	3,062	94
26 年	3,096	3,097	△ 1
27 年	3,378	3,155	223
28 年	3,390	3,237	153
29 年	3,677	3,199	478
30 年	3,237	3,024	213



出典:住民基本台帳

■ 転入先・転出先の上位 10 自治体

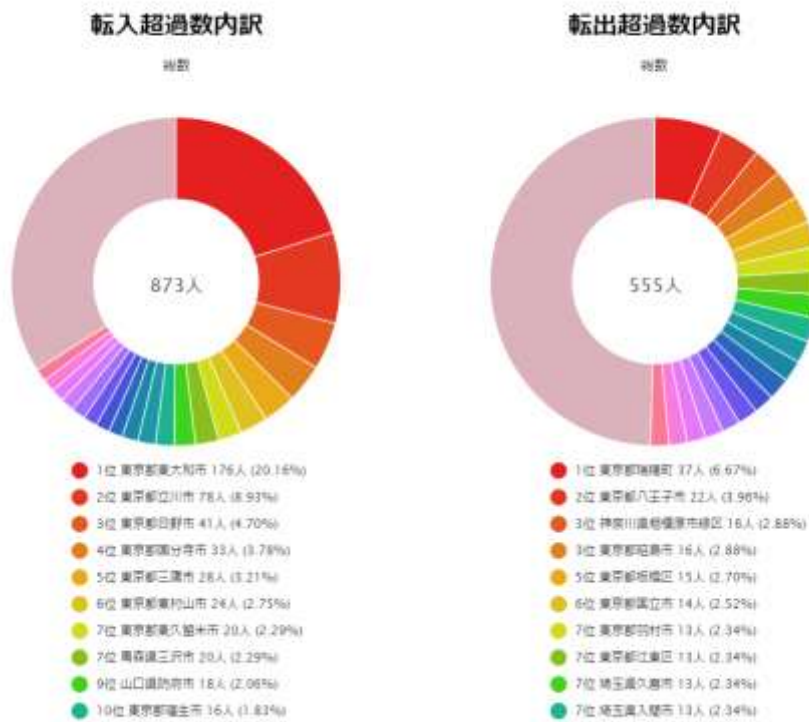
東京都武蔵村山市 From-to分析（定住人口）2017年



【出典】
総務省「住民基本台帳人口移動報告」

■ 転入超過・転出超過の上位 10 自治体

東京都武蔵村山市 From-to分析（定住人口）2017年

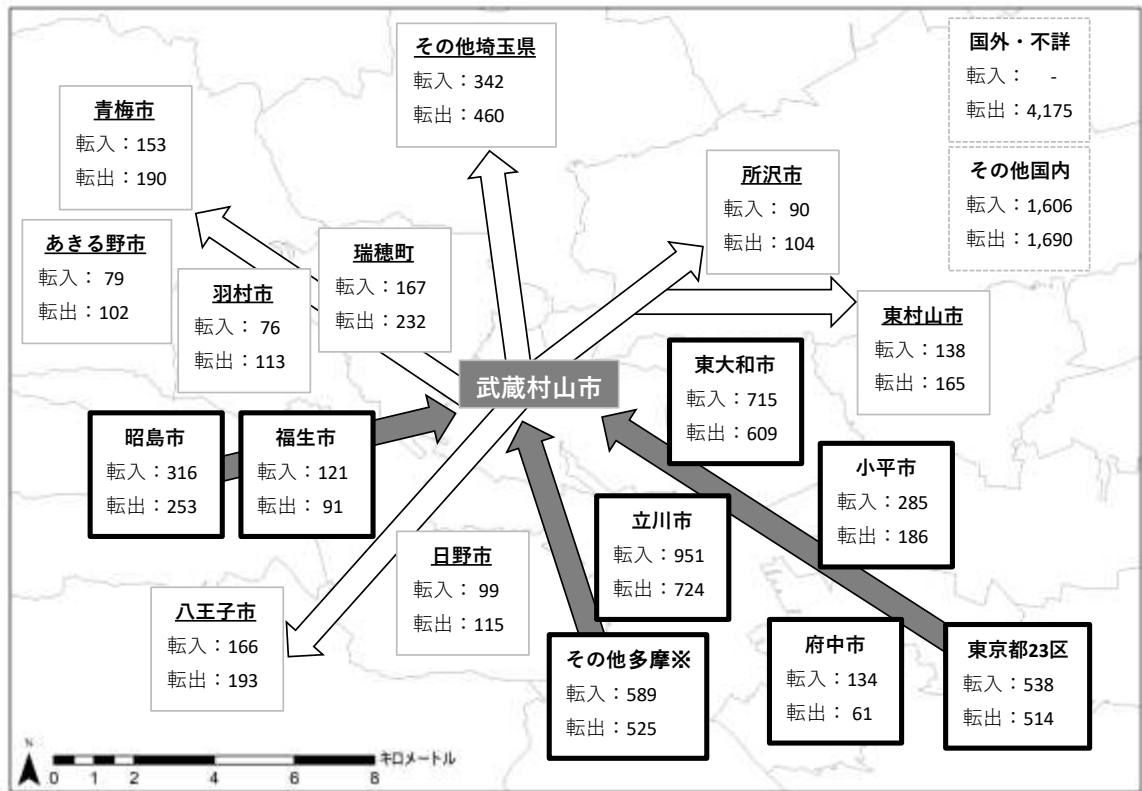


【出典】
総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(グラフは、内閣府「地域経済分析システム(RESAS)」より)

■ 転入出者数(平成 22 年→27 年)

(人)



※図中の「その他多摩」は、図中にある自治体を除く多摩地区の自治体の合計(島しょを含む)である。

出典:平成 27 年国勢調査

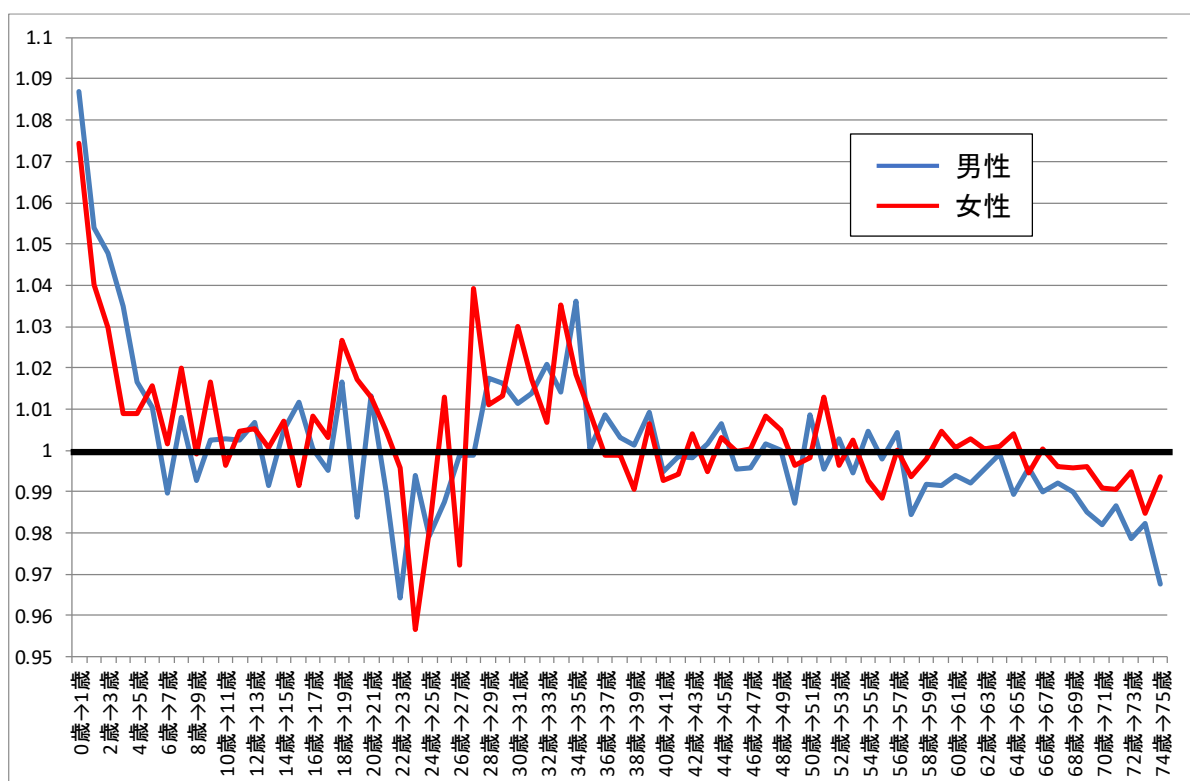
(5) 年齢別の人口変動率の推移

平成 27～30 年の年齢別人口変動率を見ると、男女とも、5 歳（小学校入学）までと 28～35 歳において増加（転入超過）が顕著である。

女性については 18～21 歳までの間についても、若干、増加傾向がみられる。

逆に減少について見ると、高齢にかけての死亡に伴う人口減少の他、22～27 歳において、男女とも大幅な減少（転出超過）の傾向が見られる。

■ 性別年齢 1 歳別の人口変動率 （平成 27～30 年までの歴年間変動率の平均）



出典：住民基本台帳データ(各年4月1日時点)より計算

3 人口の将来展望

人口の見通しについては、国勢調査及び住民基本台帳の各々に基づく推計を行う。

方法Ⅰ 国勢調査に基づく推計

(1) 推計の方法

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）による国勢調査結果を用いた人口推計を踏まえ、社人研が提供する平成 72 年（2060 年）までの推計条件を用いて人口推計を行った。

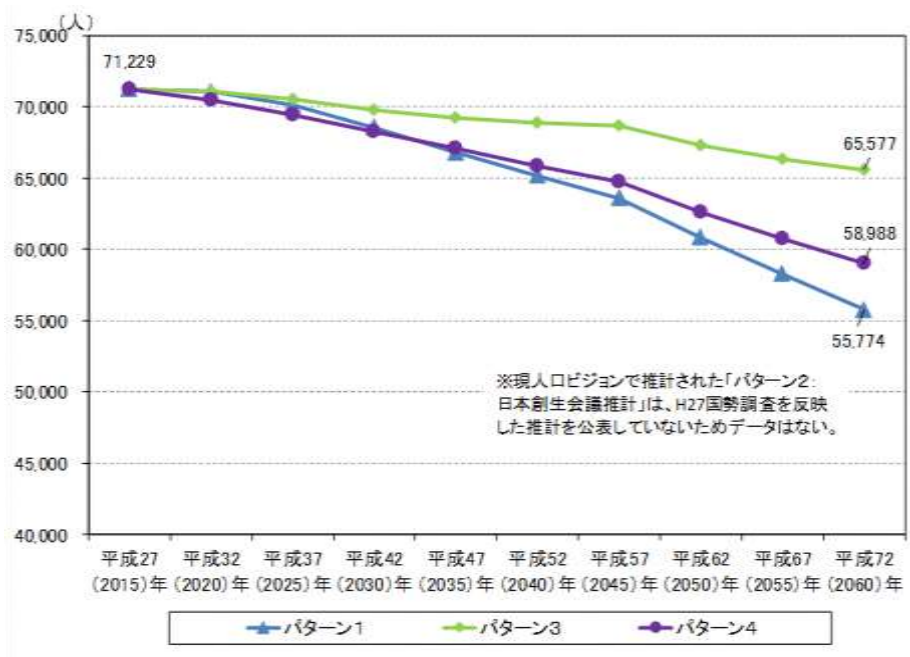
それぞれのパターンにおける推計条件は下表のとおりであり、平成 27 年国勢調査によって得られた当時の人口を基準として、平成 72 年（2060 年）までの 45 か年を 5 年単位で推計している。

なお、当初の人口ビジョンにおける「パターン 2：日本創生会議推計」については、平成 27 年国勢調査の結果を反映した推計が公表されていない。

パターン1 社人研推計	
特徴	○主に平成 22 年～27 年の人口動向を勘案し、将来の人口を推計 ○移動率は、今後全域的に縮小するものと仮定
出生者数	○原則として、平成 27 年における「全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）」と「各市町村の子ども女性比」との比をとり、その比が平成 27 年以降 52 年まで一定となるものとして市町村ごとに仮定 ○合計特殊出生率としては、1.6 前後を推移するものと想定
死亡者数	○原則として 55～59 歳⇒60～64 歳以下では、全国及び都道府県における平成 22 年⇒27 年の生残率の比から算出される生残率を、当該都道府県内市町村に対して一律に適用 ○60～64 歳⇒65～69 歳以上では、上述の条件に加え、都道府県及び市町村の平成 17 年⇒22 年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用
移動率	○原則として、平成 22 年～27 年の国勢調査（実績）に基づいて算出された移動率が、平成 27 年～32 年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値で平成 47 年～52 年まで一定となるものとして仮定
パターン3 社人研推計を基に、出生率が上昇する場合	
概要	パターン 1 における推計条件を基に、合計特殊出生率が全国における現在の人口規模が維持される水準である「人口置換水準（2.07）」を踏まえ、2.10 まで上昇するものとして仮定した人口推計
特徴	○主に平成 22 年～27 年の人口動向を勘案し、将来の人口を推計 ○移動率については、今後全域的に縮小するものとして仮定 ○合計特殊出生率が、平成 42 年までに 2.10 まで上昇するものとして仮定
パターン4 社人研推計を基に、出生率が上昇し、かつ転入出が均衡する場合	
概要	パターン 1 及び 3 における推計条件を基に、更に人口移動が落ち着くことにより転入出が均衡し、社会増減がない場合を仮定した人口推計
特徴	○転入出が均衡することにより、全世代における移動率を 0 として仮定 ○合計特殊出生率が、平成 42 年までに 2.10 まで上昇するものとして仮定

(2) 推計の結果

上記の条件により推計した結果は、下図のとおりである。



【パターン1: 社人研推計について】

「パターン1」における平成72年における推計人口は55,774人であり、平成27年人口(71,229人)から21.7%減少するものと予測される。

【パターン3: (出生率が上昇する場合)について】

「パターン3」においては、平成72年における推計人口が65,577人となり、平成27年人口からは5,652人(7.9%)減となるものの、「パターン1」における推計人口からは9,803人(17.6%)の増加が見込まれる。

【パターン4: (出生率が上昇し、かつ転入出が均衡する場合)について】

「パターン4」においては、平成72年における推計人口が58,988人となり、平成27年人口からは12,241人(17.2%)減となる。「パターン1」における推計人口からは3,214人(5.8%)の増加となるものの、「パターン3」における推計人口からは6,589人(10.0%)の減少が見込まれる。これは、現況が転入超過となっているためと考えられる。

方法Ⅱ 住民基本台帳に基づく推計

(1) 推計の方法

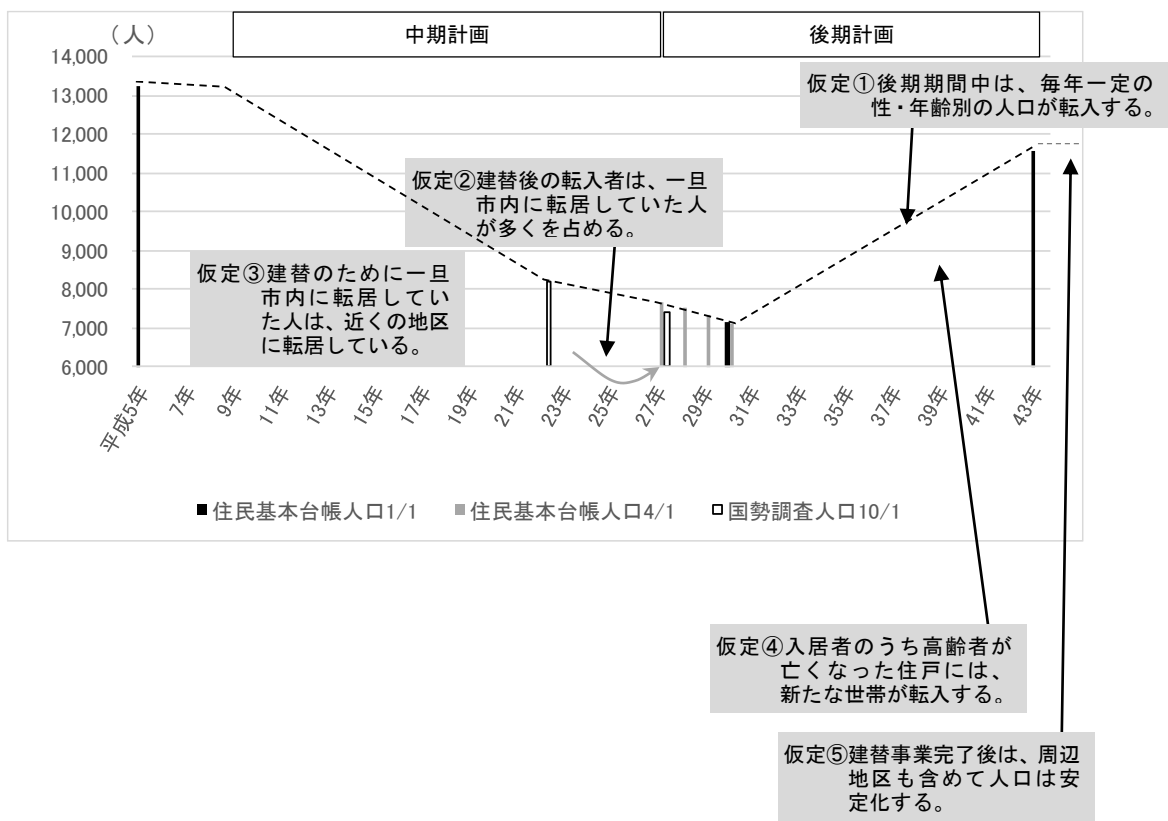
住民基本台帳による人口について、平成27年から30年までの各年4月1日を基準に、性別・年齢別・地区別で、コーホート法※により人口推計を行った。緑が丘地区では都営村山団地の建替事業による人口流動が顕著であることから各種設定を行った上で推計を行い、その他の地区では4年間の性別・年齢別の変化率に基づくトレンド推計を行い、これらを合計して市全体の推計結果とした。

緑が丘地区・都営村山団地における推計の際に行った各種設定は次のとおりである。

【都営村山団地の建替事業計画の概要】

工期： 中期 平成9～26年度（事業済）
 後期 平成27～42年度（事業中）
 人口： 平成5年 13,239人（5,161世帯、1月1日）
 平成30年 7,169人（4,333世帯、1月1日）
 計画戸数：5,253戸（中期計画2,888戸、後期計画2,365戸）
 計画人口：11,593人（平成30年8月推計、住戸型別世帯人員を設定、入居率98.1%と想定）

【補正方法（各種設定）】



仮定①後期期間中は、毎年一定の性別・年齢別の人口が転入する、と想定する。

- ・平成30年から43年の間に、同じペースで転入が進み、計画人口を達成すると想定する。
- ・その際、平成30年時点の入居者の性別・年齢と同じ割合で転入が進むと設定する。

仮定②建替後の転入者は、一旦市内に転居していた人が多くを占める、と想定される。

- ・本地区の人口変動は、建替事業による一時転居という特殊要因によるところが大きいことから、過去の動向に基づいてその傾向を仮定する。
- ・国勢調査小地域集計内の「5年前の居住地」のデータを活用し、本地区の平成27年人口の5年前の居住地を調査することで、転入者の市内転入率を算出する。つまり、この割合による人口は市内他地区からの転入であり、本市の人口増加には寄与しない。

■建替事業中の本地区における転入者の5年前の居住地

人口	5年前も住んでいた人	市内他地区から来た人	市外から来た人	その他
7,401	5,676	1,083	423	219
		71.91%	28.09%	

平成27年国勢調査小地域集計より

仮定③建替のために一旦市内に転居していた人は、近くの地区に転居している、と想定される。

- ・一旦転居した住民の移住先については、空き家の存在・情報提供や利便性などに応じて各人が選択することとなるが、基本的に近くて便利な地区が選ばれると考えられる。
- ・現に平成27年から30年の地区別の人口推移は次の通りとなっており、本地区から至近のD地区には、多くの一時転居者が転入していると考えられる。
- ・地理特性からC地区およびA地区にも相当数が転入していると考えられる。この3地区への転居割合を、人口の増加数の実績から、次の通り設定する。

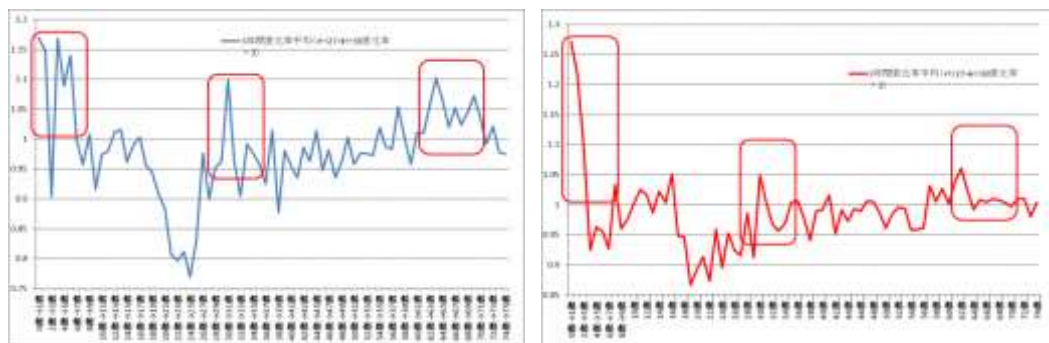
■3地区への一時居住者の割合の設定

	平成27年	平成30年	(30年-27年) /3	特性	影響度 (設定)	シェア
A地区	13,707	13,693	-5	近接	1	0.125
B地区	11,620	11,633	4		0	0
C地区	16,026	16,193	56	接していない	1	0.125
D地区	22,958	23,900	314	隣接	6	0.75
E地区	7,673	7,091	-194		-	-

仮定④入居者のうち高齢者が亡くなった住戸には、新たな世帯が転入する、と想定する。

- ・団地では高齢化が進展して亡くなる人もいるため、計画人口を達成するための増加率以上の転入を見込む必要があるとともに、現に住宅が新しいことから入居が進むと考えられる。
- ・そこで、死亡率から高齢者の死亡数を算定し、世帯構成を想定の上で、空く住戸数を算定する。

■本地区における性・年齢別の人口変化率（平成27年～30年の歴年間変化率の平均）



- ・傾向からは、高齢者と子育て世帯が増加していると考えられることから、子育て世帯と高齢者のモデル世帯を設定し、各々の入居数を計算したうえで、転入するものとして加算する。
- ・なお、当該世帯については、新たな需要開拓として、市外から転入するものと設定する。

■死亡数と転入する子育て世帯・高齢者のモデル世帯

- ・30人亡くなるのを一単位とし、世帯別の構成を“单身男女各9世帯、夫婦のみ片方12世帯”と仮定する。(18世帯が消滅。)
- ・以下の性別・年齢の人口が増えると設定する。(子育て世帯2世帯、高齢者单身男女各6世帯、高齢者夫婦4世帯)

	年齢	各歳人数	人数
男	30~31歳	1	2
	1~2歳	1	2
	60~64歳	2	10
女	30~31歳	1	2
	1~2歳	1	2
	60~64歳	2	10
			28人
			18世帯

※つまり、世帯数に変わりはないが、入居者が循環する(若返る)との考え方。

仮定⑤ 建替事業完了後は、周辺地区も含めて人口は安定化する、と想定する。

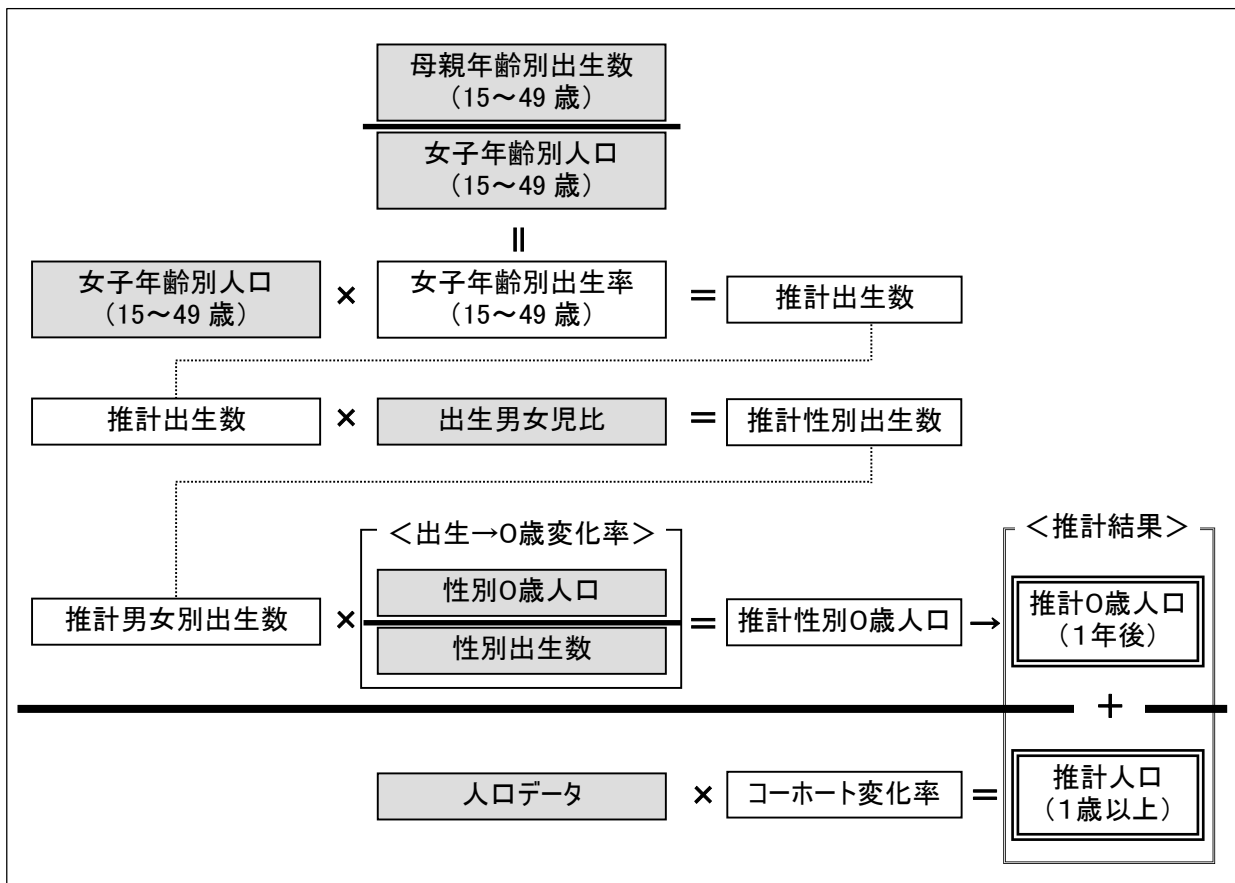
- ・特に、一旦転居していた住民の多いD地区では人口動態が安定化すると考えられることから、事業終了後は人口の変化率を現在の1/2とする。

※コーホート法による推計について

コーホートとは、同年(同期間)に出生した集団のことで、コーホート法とはコーホートごとに死亡、移動による変化率を求め、将来人口を推計する方法である。

出生については、母親の年齢別出生数から5歳階級別女性人口に占める出生数の比率(出生率)を求め、過去の実績値に基づいて将来出生率を設定する。

■コーホート法による推計の流れ

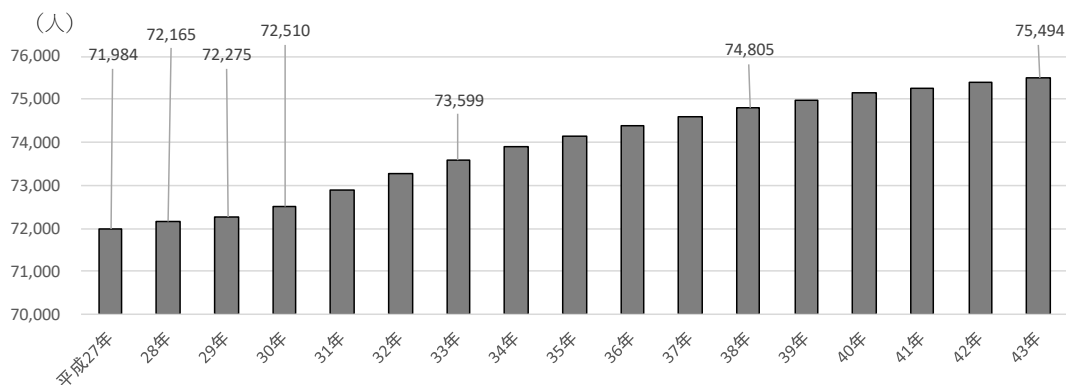


(2) 推計の結果

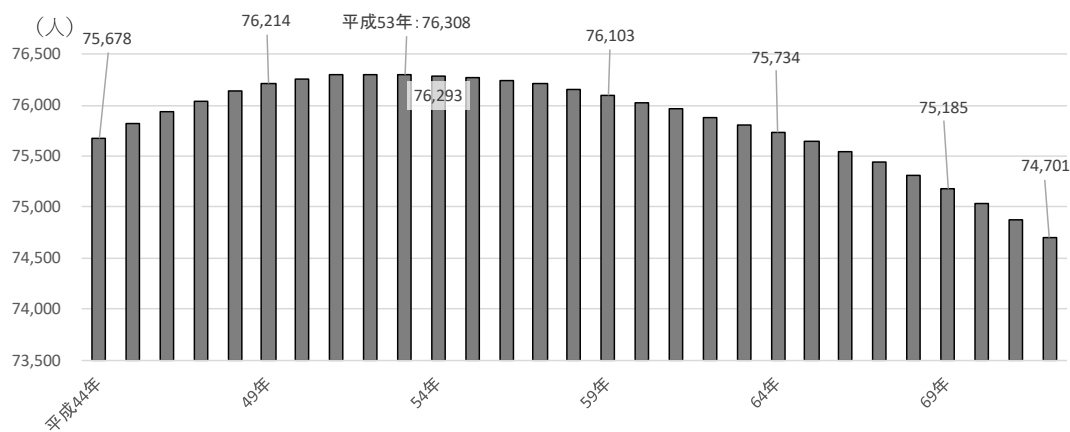
① 総人口

本市の人口は、都宮村山団地の建て替えによる転入もあり、引き続き人口増加が続くと見込まれる。平成43年には75,494人と見込まれ、平成53年の76,308人をピークに減少に転じると見込まれる。

■ おおむね10年間の人口推計結果



■ 2060年までの人口推計結果



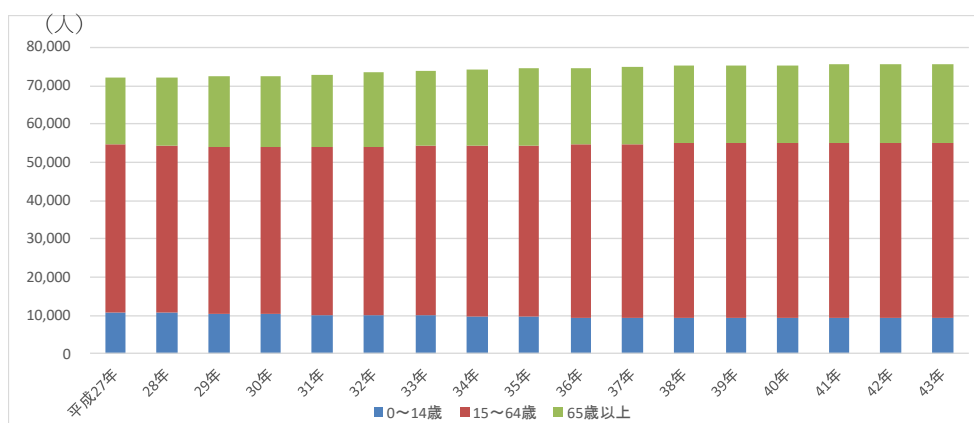
② 年齢三区分別人口

年齢三区分別に見ると、総人口は増加する中で、年少人口については減少すると見込まれる。生産年齢人口についてはその割合はほぼ一定であるが、老年人口については増加するとともに割合（高齢化率）も拡大していくと見込まれる。

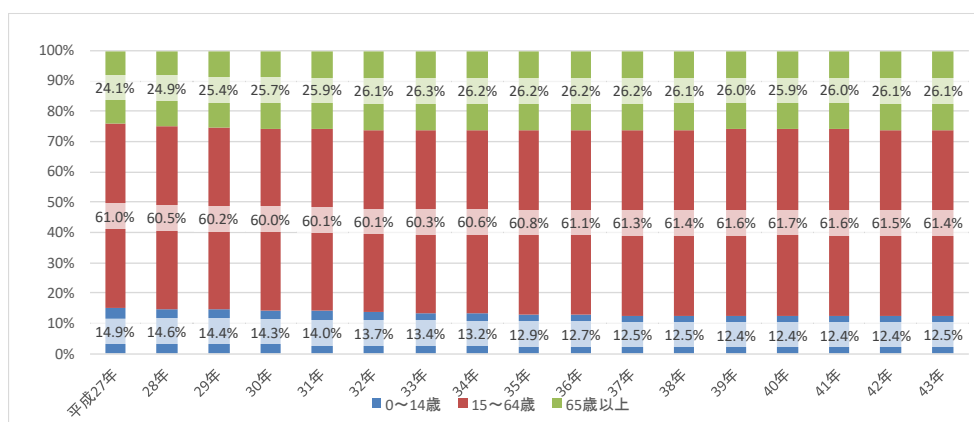
■人口、年齢別推計人口の推移

	実績値										推計値									
	平成27年	28年	29年	30年	31年	32年	33年	34年	35年	36年	37年	38年	39年	40年	41年	42年	43年			
総数	71,984	72,165	72,275	72,510	72,899	73,269	73,599	73,900	74,156	74,389	74,607	74,805	74,988	75,141	75,269	75,395	75,494			
年少人口	10,718	10,562	10,395	10,356	10,179	10,053	9,893	9,763	9,585	9,457	9,355	9,343	9,293	9,334	9,334	9,384	9,427			
0～14歳	14.9%	14.6%	14.4%	14.3%	14.0%	13.7%	13.4%	13.2%	12.9%	12.7%	12.5%	12.5%	12.4%	12.4%	12.4%	12.4%	12.5%			
生産年齢人口	43,888	43,666	43,498	43,526	43,810	44,056	44,384	44,751	45,122	45,444	45,737	45,966	46,228	46,325	46,375	46,331	46,337			
15～64歳	61.0%	60.5%	60.2%	60.0%	60.1%	60.1%	60.3%	60.6%	60.8%	61.1%	61.3%	61.4%	61.6%	61.7%	61.6%	61.5%	61.4%			
老年人口	17,378	17,937	18,382	18,628	18,911	19,160	19,323	19,386	19,448	19,488	19,515	19,496	19,468	19,482	19,560	19,680	19,730			
65歳以上	24.1%	24.9%	25.4%	25.7%	25.9%	26.1%	26.3%	26.2%	26.2%	26.2%	26.2%	26.1%	26.0%	25.9%	26.0%	26.1%	26.1%			

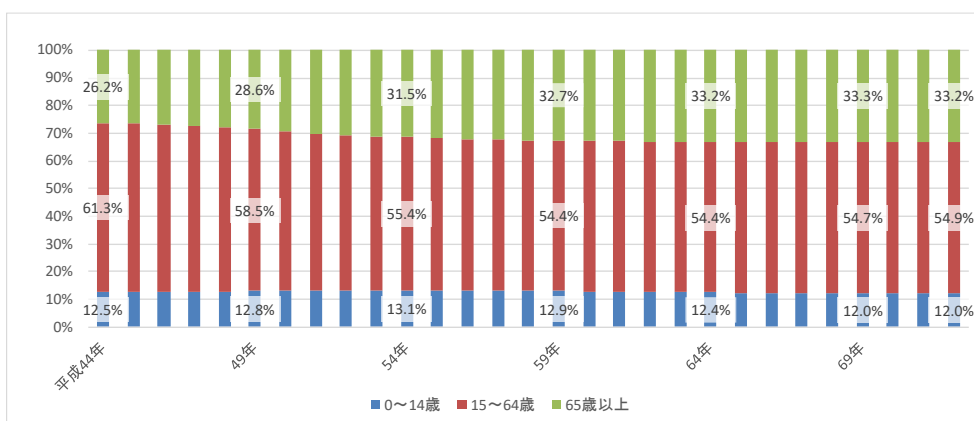
■年齢別人口の推移（おおむね10年間）



■年齢別人口構成比の推移（おおむね10年間）



■年齢別人口構成比の推移（平成72（2060）年まで）



③ 地区別人口の推移

1) A地区（本町・中央・中藤・神明）

A地区の人口は減少傾向にあり、今後も減少すると見込まれる（平成43年までに約8%減）。

年齢別に見ると、人口が減少していく中、年少人口と生産年齢人口の減少が顕著である。特に、年少人口については割合が大幅に低下すると見込まれる一方、老年人口が占める割合はあまり変わらないで推移すると見込まれる。

■総人口・年齢三区分別人口の推移

	実績値				推計値												
	平成27年	28年	29年	30年	31年	32年	33年	34年	35年	36年	37年	38年	39年	40年	41年	42年	43年
総数	13,707	13,676	13,591	13,693	13,638	13,580	13,522	13,460	13,383	13,307	13,233	13,155	13,075	12,987	12,895	12,799	12,702
年少人口	2,066	2,011	1,952	1,943	1,909	1,865	1,814	1,775	1,698	1,660	1,611	1,579	1,553	1,535	1,524	1,511	1,512
0～14歳	15.1%	14.7%	14.4%	14.2%	14.0%	13.7%	13.4%	13.2%	12.7%	12.5%	12.2%	12.0%	11.9%	11.8%	11.8%	11.8%	11.9%
生産年齢人口	8,562	8,506	8,395	8,435	8,407	8,391	8,382	8,391	8,419	8,406	8,382	8,379	8,352	8,303	8,217	8,118	8,033
15～64歳	62.5%	62.2%	61.8%	61.6%	61.6%	61.8%	62.0%	62.3%	62.9%	63.2%	63.3%	63.7%	63.9%	63.9%	63.7%	63.4%	63.2%
老年人口	3,079	3,159	3,244	3,315	3,322	3,323	3,326	3,294	3,266	3,241	3,240	3,197	3,170	3,148	3,155	3,170	3,157
65歳以上	22.5%	23.1%	23.9%	24.2%	24.4%	24.5%	24.6%	24.5%	24.4%	24.4%	24.5%	24.3%	24.2%	24.2%	24.5%	24.8%	24.9%

2) B地区（三ツ木・岸・中原）

B地区の人口はほぼ安定している状態であるが、今後はわずかに減少していくと見込まれる。（平成43年までに約3%減。）

年齢別に見ると、老年人口については増加の一途を辿り、高齢化率も上昇していくと見込まれる。生産年齢人口はほぼ安定しているものの、年少人口は大幅な減少が見込まれ、割合も大幅に低下すると見込まれる。

■総人口・年齢三区分別人口の推移

	実績値				推計値												
	平成27年	28年	29年	30年	31年	32年	33年	34年	35年	36年	37年	38年	39年	40年	41年	42年	43年
総数	11,620	11,628	11,561	11,633	11,625	11,622	11,608	11,589	11,570	11,539	11,507	11,475	11,440	11,404	11,361	11,319	11,270
年少人口	1,948	1,924	1,838	1,776	1,686	1,614	1,548	1,473	1,420	1,375	1,331	1,308	1,266	1,260	1,226	1,205	1,189
0～14歳	16.8%	16.5%	15.9%	15.3%	14.5%	13.9%	13.3%	12.7%	12.3%	11.9%	11.6%	11.4%	11.1%	11.0%	10.8%	10.6%	10.5%
生産年齢人口	7,425	7,378	7,310	7,365	7,399	7,402	7,425	7,464	7,468	7,468	7,480	7,467	7,470	7,437	7,408	7,366	7,322
15～64歳	63.9%	63.5%	63.2%	63.3%	63.6%	63.7%	64.0%	64.4%	64.5%	64.7%	65.0%	65.1%	65.3%	65.2%	65.2%	65.1%	65.0%
老年人口	2,247	2,326	2,413	2,492	2,540	2,606	2,634	2,652	2,682	2,696	2,696	2,700	2,704	2,708	2,727	2,748	2,759
65歳以上	19.3%	20.0%	20.9%	21.4%	21.8%	22.4%	22.7%	22.9%	23.2%	23.4%	23.4%	23.5%	23.6%	23.7%	24.0%	24.3%	24.5%

3) C地区（三ツ藤・残堀・伊奈平・横田基地内）

C地区の人口もほぼ安定していて現在がピークであり、今後はわずかに減少していくと見込まれる。（平成43年までに約2%減。）

年齢別に見ると、老年人口は増加し、高齢化率も上昇していくと見込まれる。生産年齢人口はほぼ安定しているものの、年少人口は大幅な減少が見込まれ、割合も低下すると見込まれる。

■総人口・年齢三区分別人口の推移

	実績値				推計値												
	平成27年	28年	29年	30年	31年	32年	33年	34年	35年	36年	37年	38年	39年	40年	41年	42年	43年
総数	16,026	16,145	16,201	16,193	16,203	16,201	16,193	16,183	16,165	16,150	16,130	16,105	16,073	16,048	16,012	15,974	15,927
年少人口	2,576	2,569	2,525	2,554	2,527	2,485	2,434	2,402	2,355	2,283	2,241	2,203	2,160	2,120	2,094	2,088	2,078
0～14歳	16.1%	15.9%	15.6%	15.8%	15.6%	15.3%	15.0%	14.8%	14.6%	14.1%	13.9%	13.7%	13.4%	13.2%	13.1%	13.1%	13.0%
生産年齢人口	9,970	9,960	9,918	9,836	9,849	9,852	9,866	9,895	9,922	9,979	9,985	9,989	10,005	10,031	9,991	9,942	9,910
15～64歳	62.2%	61.7%	61.2%	60.7%	60.8%	60.8%	60.9%	61.1%	61.4%	61.8%	61.9%	62.0%	62.2%	62.5%	62.4%	62.2%	62.2%
老年人口	3,480	3,616	3,758	3,803	3,827	3,864	3,893	3,886	3,888	3,889	3,904	3,912	3,909	3,897	3,927	3,944	3,939
65歳以上	21.7%	22.4%	23.2%	23.5%	23.6%	23.9%	24.0%	24.0%	24.1%	24.1%	24.2%	24.3%	24.3%	24.3%	24.5%	24.7%	24.7%

4) D地区（榎・学園・大南）

D地区の人口は急激に増加しているものの、今後はほぼ安定すると見込まれる。（平成43年までに1%未満の増加。）

年齢別に見ると、老年人口の大幅な減少が見込まれる一方で、生産年齢人口と年少人口の増加が見込まれる。

■総人口・年齢三区分別人口の推移

	実績値				推計値												
	平成27年	28年	29年	30年	31年	32年	33年	34年	35年	36年	37年	38年	39年	40年	41年	42年	43年
総数	22,958	23,183	23,583	23,900	23,916	23,935	23,948	23,955	23,958	23,959	23,961	23,967	23,980	23,980	23,985	24,004	24,021
年少人口 0～14歳	3,479 15.2%	3,442 14.8%	3,496 14.8%	3,546 14.8%	3,510 14.7%	3,508 14.7%	3,499 14.6%	3,499 14.6%	3,484 14.5%	3,483 14.5%	3,496 14.6%	3,546 14.8%	3,568 14.9%	3,639 15.2%	3,675 15.3%	3,727 15.5%	3,753 15.6%
生産年齢人口 15～64歳	14,616 63.7%	14,631 63.1%	14,806 62.8%	14,977 62.7%	15,030 62.8%	15,109 63.1%	15,204 63.5%	15,293 63.8%	15,394 64.3%	15,481 64.6%	15,582 65.0%	15,650 65.3%	15,742 65.6%	15,733 65.6%	15,782 65.8%	15,786 65.8%	15,807 65.8%
老年人口 65歳以上	4,863 21.2%	5,110 22.0%	5,281 22.4%	5,377 22.5%	5,376 22.5%	5,319 22.2%	5,245 21.9%	5,163 21.6%	5,080 21.2%	4,995 20.8%	4,883 20.4%	4,770 19.9%	4,669 19.5%	4,607 19.2%	4,529 18.9%	4,491 18.7%	4,461 18.6%

5) E地区（緑が丘）

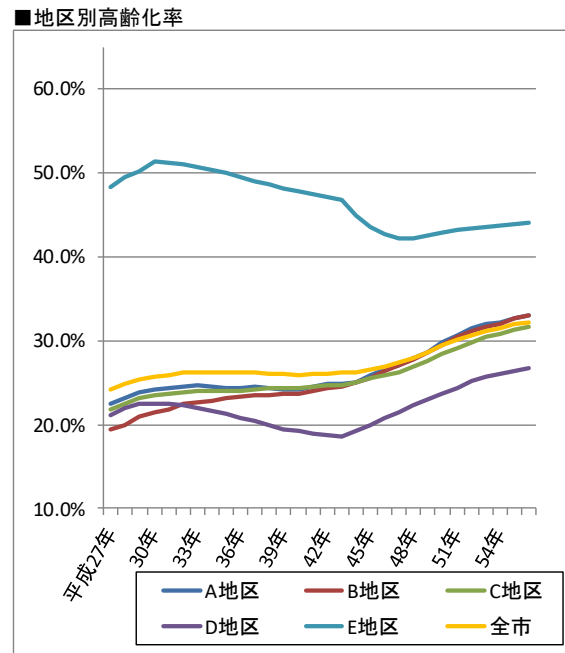
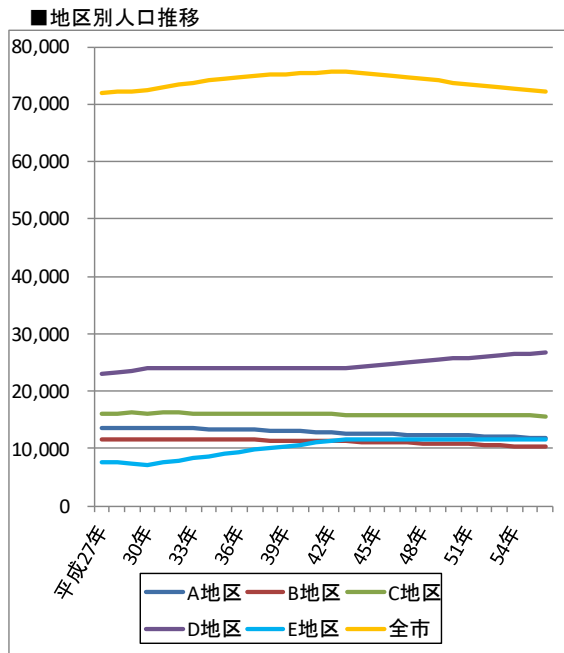
E地区は現在、都営村山団地の建替事業の最中にあり、取り壊しから建設の過渡期にあることから、一部転入が始まっているものの、大幅な転出のために、減少傾向にある。今後は、平成43年の事業計画完了までに、計画人口である約11,600人にまで入居が進んでいくと見込まれる。

年齢別に見ると、今後の住戸の共有タイプによって転入する世帯のタイプが大きく変わってくると考えられるが、現時点での年齢構成がそのまま継続するとして計算すると、年少人口の割合は一定の中で、老年人口割合は下がり、生産年齢人口割合は上がると見込まれる。

■総人口・年齢三区分別人口の推移

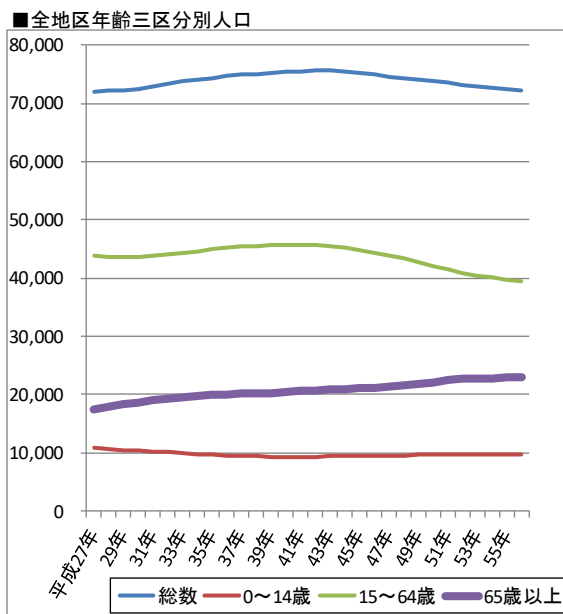
	実績値				推計値												
	平成27年	28年	29年	30年	31年	32年	33年	34年	35年	36年	37年	38年	39年	40年	41年	42年	43年
総数	7,673	7,533	7,339	7,091	7,518	7,931	8,329	8,712	9,080	9,434	9,776	10,104	10,419	10,723	11,015	11,299	11,574
年少人口 0～14歳	649 8.5%	616 8.2%	584 8.0%	537 7.6%	548 7.3%	581 7.3%	597 7.2%	615 7.1%	627 6.9%	656 7.0%	677 6.9%	706 7.0%	745 7.2%	780 7.3%	816 7.4%	854 7.6%	896 7.7%
生産年齢人口 15～64歳	3,315 43.2%	3,191 42.4%	3,069 41.8%	2,913 41.1%	3,124 41.6%	3,302 41.6%	3,506 42.1%	3,707 42.5%	3,920 43.2%	4,111 43.6%	4,307 44.1%	4,480 44.3%	4,658 44.7%	4,821 45.0%	4,976 45.2%	5,119 45.3%	5,264 45.5%
老年人口 65歳以上	3,709 48.3%	3,726 49.5%	3,686 50.2%	3,641 51.3%	3,846 51.2%	4,047 51.0%	4,225 50.7%	4,391 50.4%	4,533 49.9%	4,667 49.5%	4,791 49.0%	4,918 48.7%	5,016 48.1%	5,121 47.8%	5,223 47.4%	5,326 47.1%	5,414 46.8%

<参考：長期的な人口推計の推移>



※高齢化は、平成 43 年以降に第 2 弾目の増加基調に入ると見込まれる。

このため、次期長期計画 10 年間で、その対策を講じておくことが喫緊の課題である。



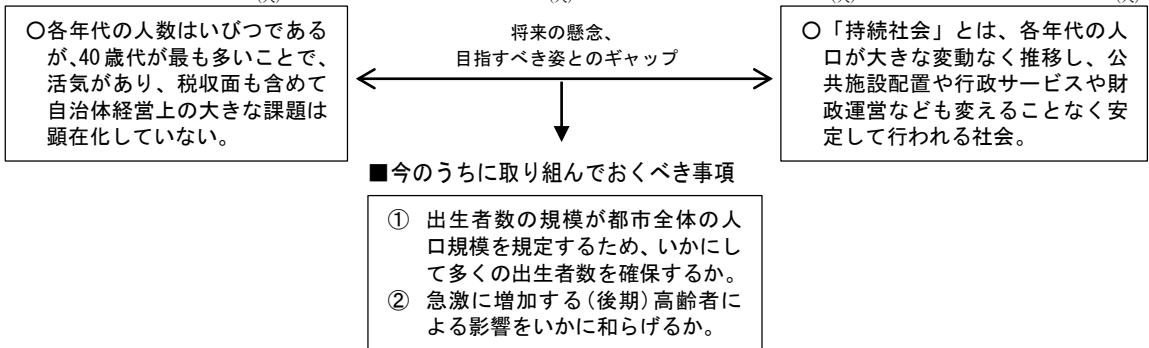
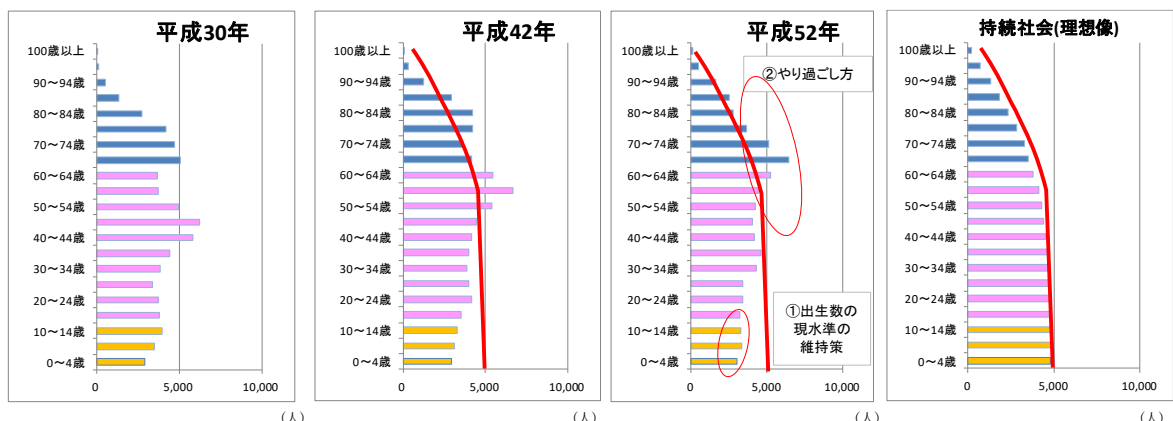
4 人口ビジョン

1 目指すべき方向性

(1) 基本的な認識

人口推計によると今後15年程度は、人口減少や少子高齢化の進行は懸念されないものの、その後にはこれらが生じると見込まれている。人口減少及び少子高齢化が引き起こす事態を踏まえ、それらを回避するためにも、将来にわたり、社会の担い手である生産年齢人口及び将来の担い手となる年少人口の増加を図ることが必要である。

■人口ピラミッドの推移から見た人口対策における必要な視点



平成27年に策定した人口ビジョンでは、次のとおり、基本的認識を設定していた。

現在、本市は、立川市を核とした生活圏の広がりの中で、自然環境や住宅環境の良さなどから人口が増えていると考えられる。このような本市の特性をいかし、市の魅力をより広く伝えることで、現在の状況を今後とも維持していくことが必要となる。ただし、少子高齢化を同時に抑制する必要もあることから、現在転出超過の傾向にある若年層が、「住み続けよう」、「子どもを産み育てよう」と思えるまちづくりを進めることも求められる。

改定にあたっては、より長期的な視点から、上記に併せて、

- ・ 出生者数の増加
- ・ 急激に増加する高齢者への対応

に取り組むこととする。

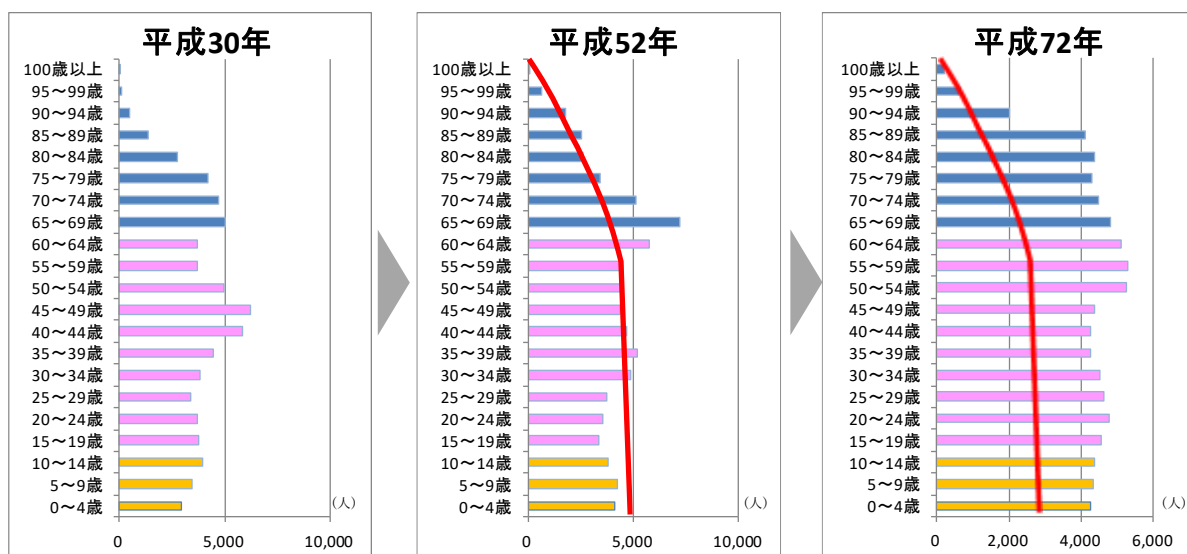
2 人口の将来展望

(1) 目標人口の設定

早期に年齢構成が安定した人口となるよう、目標人口について以下のとおり設定する。

- 中期目標：80,000人（平成52年、2040年）
- 長期目標：85,000人（平成72年、2060年。各5歳階級別人口が4,500人程度で安定する状態。）

■人口ピラミッド（各5歳階級別人口）の目標



※赤線：人口75,000人時の各年齢層が均等になり安定する持続社会状態

(2) 目標達成のために必要な取組と程度

目標人口の達成には、次の各々の取組を下記設定のとおり実現する必要があることから、その達成を目指して各種施策・事業を戦略的に展開する。

① 出生率の向上・出生者数の増加

武蔵村山市第五次長期総合計画の初年度となる平成33年以降、出生率の向上を図り、平成52年には合計特殊出生率が1.70となる。

② 若者の転出の抑制

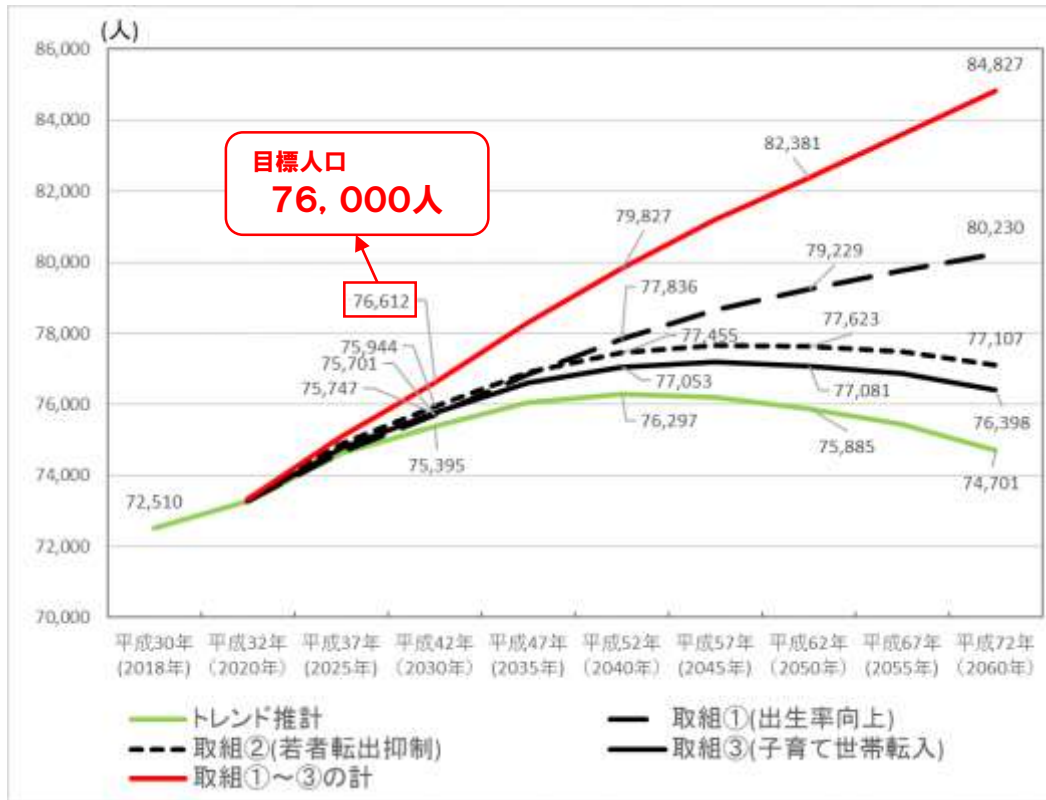
多摩都市モノレールの延伸等による利便性の向上（延伸期待を含む。）により、A,B,C地区の20歳代前半の各年齢の転出超過が、平成33年以降は解消される。

③ 子育て世代の転入の促進

平成33年以降、子育て世帯（夫32歳、妻30歳、子2歳の3人家族を想定。）が毎年10世帯ずつ現在よりも多く転入する。

※「女性や高齢者の活躍の促進」には数値目標はないものの、増加する高齢者に健康で活躍できる環境を提供していくことも重要である。

■目標人口と取組ごとの人口増加効果の推移



	実数値	推計値								
		平成30年(2018年)	平成32年(2020年)	平成37年(2025年)	平成42年(2030年)	平成47年(2035年)	平成52年(2040年)	平成57年(2045年)	平成62年(2050年)	平成67年(2055年)
トレンド推計		73,269	74,607	75,395	76,045	76,297	76,212	75,885	75,439	74,701
取組①(出生率向上)		73,269	74,652	75,701	76,852	77,836	78,645	79,229	79,776	80,230
取組②(若者転出抑制)	72,510	73,340	74,885	75,944	76,902	77,455	77,656	77,623	77,494	77,107
取組③(子育て世帯転入)		73,269	74,770	75,747	76,596	77,053	77,183	77,081	76,877	76,398
取組①～③の計		73,340	75,095	76,612	78,296	79,827	81,198	82,381	83,603	84,827